

3. 中国地方の防災に関する連絡会の 今後の進め方について

◇「中国地方の防災に関する連絡会」におけるロードマップ

	～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～
被災情報の共有	手順毎に必要な重要情報絞り込み(案)	ポータルサイト(案)の構築	ポータルサイトの運用		
総合啓開	啓開ルート選定の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 道路啓開計画の検討 航路啓開計画の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 排水計画の検討 	
ライフラインの復旧	復旧の考え方・方針の整理				
物資輸送	大規模災害時発生時の物流機能の確保とその課題の整理	課題解決に向けた機関連携調整			
地域の復旧・広域応援	人的被害、経済被害軽減のための平素からの調整事項、備品整理 広域支援体制の構築に向けた調整				
避難支援	住民等の安全確保に向けた活動手順整理、連携調整事項の整理				
連携訓練	災害対応の円滑化、人材育成にむけた連携訓練の実施				
		連携訓練シナリオ・メニューの検討 H29.11.7津波を想定した旅客・船舶の緊急避難実証実験を実施(緊急輸送部会)	連携訓練の実施 ・情報伝送・集約訓練・緊急物資輸送訓練 ・受援・応援手順に関する訓練 ・道路啓開、航路啓開に関する訓練		

短期・中期の取組み

連携(被害情報の共有)

- ◇被災情報の一元化に向けたツールの実運用開始
- ◇連携共有体制の構築
- ⇒ポータルサイト公開に向けた調整
- ⇒被害情報共有の円滑化に向けた調整(掲示板、SNS)
- ⇒情報公開、運用体制の具体化

災害時の体制確保

- ◇各機関において、WGの課題を踏まえた各種計画の策定・見直し
- ◇関係機関との連携協定の締結
- ⇒初動体制の重要性
- ⇒協定締結、発災後の支援体制の確保

複数機関の連携訓練の実施

- ◇災害対応の円滑化、人材育成にむけた連携訓練の実施
- ⇒情報収集・共有
- ⇒資機材調達・輸送
- ⇒支援要員の派遣
- ⇒新たな物流輸送訓練

【第7回WG】(H29.10.19)

連携(被害情報の共有)の具体化検討 ～共有すべき被害情報の確認～

- ◇各機関から共有すべき情報として挙げられた情報について収集方法・提供タイミングを把握
- ⇒(道路管理系)被害情報、規制情報、映像情報、復旧情報
- ⇒(救命・救出)医療施設被害情報、救助救出活動情報、避難所開設情報
- ⇒(通信系)携帯電話通信の被害情報
- ⇒(エネルギー系)ライフラインの被害情報
- ⇒(海上交通)施設被害情報、海上漂流物

連携(被害情報の共有)の具体化検討 ～ポータルサイト案～

- ◇被害情報共有に向けた有力なツールとしてポータルサイト案を提示、実運用に向けた意見出し
- ⇒リンク先精査(防災情報ページへのリンク)
- ⇒掲示板機能やカメラ情報一元化を追加要望
- ⇒実運用に向け情報更新方法の意見出し、一般向け/会員専用ページの整備

連携(被害情報の共有)の具体化検討 ～情報共有方法～

- ◇情報共有方法に関する課題、アイデア出し
- ⇒メールリスト、担当者連絡一覧の整理
- ⇒既存のツールやシステムの有効活用

【第8回WG】(H29.11.30)

連携(被害情報の共有)の具体化検討～ポータルサイト案～

- ◇第7回WGの意見交換を踏まえた改良案を提示、運用体制、方法に対する意見出し
- ⇒各機関リンク先の確認
- ⇒掲載方法、場所確認(バナーの配置)

災害時の体制確保

- ◇各機関の発災直後の最重要項目、被災状況把握エリアを共有、連携に向けた課題・アイデア出し
- ⇒航空写真や映像、ヘリ映像の共有
- ⇒ポータルサイトや通れるマップの活用
- ⇒リエゾンが収集した被災情報の共有
- ⇒情報共有のための日ごろからの情報交換(顔の見える関係を構築)

「複数機関の連携訓練の実施」に向けて

- ◇各機関の応急復旧活動、実施内容、目的の共有及びシナリオ策定、形式等に関する意見、アイデア出し
- ⇒情報連携は他グループとの連携を考慮
- ⇒シナリオ設定は、実際に起こり得る事象を具体的に想定
- ⇒テーマを絞り全機関が動きや役割を確認できるシナリオを策定

H30年度の取組み

複数機関の 連携訓練の実施

- ◇災害対応の円滑化、人材育成にむけた連携訓練の実施
- 情報伝送・集約訓練
- ⇒中防連機関間限定の情報(非公開情報)の共有・集約についても考慮
- ⇒リエゾンによる情報収集訓練
- 緊急物資輸送訓練
- ⇒救助要員、救援物資の指示命令系統の確認
- 受援・応援手順に関する訓練
- 道路啓開、航路啓開に関する訓練
- ⇒離島への対応を考慮

◆平成30年度の実施テーマ

- WGの発表や議論から得られた課題や提案の内容を踏まえ、引き続き「大規模災害時における具体的な連携方策」として、以下を検討・推進
- 「複数機関の連携訓練の実施」：関係機関が連携した対応を円滑に実施するための連携訓練を実施
 - ・シナリオ設定、策定は可能な限り実際に起こり得る事象を想定することが重要。シナリオ策定の段階からWG等で議論
 - ・実際の発災時に迅速かつ円滑な連携、活動ができるように訓練テーマの絞り込みが必要。
 - ・これまでの成果である「応急活動手順書」や「ポータルサイト」を活用してより具体的かつ実践的な訓練を実施。

**訓練は継続的に実施することで
平時からの関係性を強化し、
連携を深めていくことが重要**

- 平成30年度は「南海トラフ巨大地震」などの大規模災害に備えた連携訓練を実施すると共に、リスクの見える化を図る取り組みを実施
- リスク回避・除去のため、複数機関が連携して対策すべきインフラ及びライフライン等のリスクの見える化を推進

リスクの見える化(案)

- 緊急輸送道路のネットワーク確保について
 - ・インフラ整備、耐震対策の現状と優先度
- 津波(高潮)対策について
 - ・都市部の沿岸域における堤防の整備状況

◇中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

参考：現実的な被害想定とリスクの見える化（中部地方整備局資料）

現実的な被害想定検証及びリスクの見える化を行い、リスク回避・除去のためのハード・ソフト方策を具体化・推進

<想定されるリスクの一部>



1. 現実的な被害想定検証

- ・耐震対策等の評価、津波浸水シミュレーション
- ・サプライチェーンなど社会経済への影響



2-1. 潜在的被害リスクの抽出

- ・各地域毎のリスク分析
- ・リスクの抽出、整理

2-2. リスクの見える化

- ・リスクマップ等により地域住民、企業、行政、学識者等で情報共有



3-1. リスク回避・除去方策検討

- ・ハード対策（堤防・道路・港湾整備、耐震対策）
- ・ソフト対策（避難体制、防災意識、防災教育）

3-2. 防災減災力の向上

- ・インフラ整備、耐震対策の優先度評価
- ・企業BCP、地域連携BCPの策定
- ・防災減災まちづくりの推進